

# 大都市圏と地方都市等の連携の事例

---

大都市圏と地方都市等の連携により、新しい産業の創出、稼げる地域の形成を推進する取組の事例について、現時点までに把握した情報を整理。

分類		取組名称		取組主体	取組地域
新機能を大都市圏から導入して取組推進	大都市圏からの民間資金導入や研究機関誘致により推進する <b>産学連携</b> の取組事例	1.	大都市圏企業からの寄付により整備された産学連携の研究開発拠点(東北大学CIES)	東北大学、東京エレクトロン(株)	宮城県仙台市
		2.	大都市圏大学の誘致から発展した「鶴岡バイオサイエンスパーク」の整備	鶴岡市、ヤマガタデザイン(株)、慶應義塾大学	山形県鶴岡市
	大都市圏からの <b>新たな分野の産業誘致</b> を推進する取組事例	3.	大都市圏から宮崎市へのICT企業進出を推進する“マチナカ3000”プロジェクト	宮崎市	宮崎県宮崎市
		4.	日南市のICT企業誘致に的を絞ったシティマーケティングと油津商店街の空き店舗解消を通じた活性化	日南市、(株)油津応援団	宮崎県日南市
従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進	5.	大都市圏を含む域外からの移住・起業支援と森林資源を活用した地域づくり	西粟倉村、(株)西粟倉・森の学校	岡山県英田郡西粟倉村	
	6.	観光分野での連携から発展した豊岡市とKDDI(株)の地域活性化を目的とした包括協定	豊岡市、KDDI(株)	兵庫県豊岡市	

# 1. 大都市圏企業からの寄付により整備された産学連携の研究開発拠点(東北大学CIES) 国土交通省

取組主体:東北大学、東京エレクトロン(株) 取組地域:宮城県仙台市

## ■ 内容

- 東北大学が、国際集積エレクトロニクス研究開発センター(CIES)を設置後、東京に本社を置く東京エレクトロン(株)が研究棟を無条件寄付し、加えて、行政の支援、民間企業との連携のもと、集積エレクトロニクス分野で基礎研究から開発・実証までを一貫して実施できるオープンイノベーション拠点を運営。

## ■ 特徴

- 東北大学と共同研究の歴史があり、復興促進などの設立趣旨に賛同した東京エレクトロン(株)が、同学キャンパス内にクリーンルームを含む本施設を建設して無条件寄付。
- 情報通信技術を支える半導体デバイスの性能向上に向け、東北大学のもつ三次元構造デバイス(3D NANDメモリ)技術、高速大容量次世代不揮発性メモリ(STT-MRAM)技術などの独自技術を、産学協同研究を通じて製品化、評価技術等の周辺技術も併せて開発。
- 参加企業により形成された共同組織は東北大学における本施設の運営に協力。実際の生産施設と同水準の試作ラインや、知財保護などのオープンイノベーション環境も整備し、早期事業化を実現。
- 国内外の研究機関、大学との連携の下、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)や内閣府などのプロジェクトや、多数の産学共同研究も実施。

## ■ 経緯

- 2012年6月に復興特区法に基づくIT特区産業集積区域の指定
- 2012年10月に東北大学の産学連携拠点として本センターが開設。



出典:東北大学CIES  
国際集積エレクトロニクス研究開発センター(CIES)外観



出典:東北大学CIES  
CIESと関係主体

※ 取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

## 2. 大都市圏大学の誘致から発展した「鶴岡バイオサイエンスパーク」の整備

取組主体：鶴岡市、ヤマガタデザイン(株)、慶應義塾大学 取組地域：山形県鶴岡市

### ■ 内容

- 慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「慶應先端研」)バイオリボ棟、鶴岡市先端研究産業支援センター(鶴岡市が運営するレンタルラボ)、大学発ベンチャーや国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点などが集中して立地する「鶴岡バイオサイエンスパーク」(面積21.5ha)を整備。
- 2014年から地域発の不動産事業者であるヤマガタデザイン(株)が同パーク内14haの開発を担当し、現在、大都市圏や海外からの研究者の滞在受け入れが可能な宿泊滞在複合施設などの整備を進めている。

### ■ 特徴

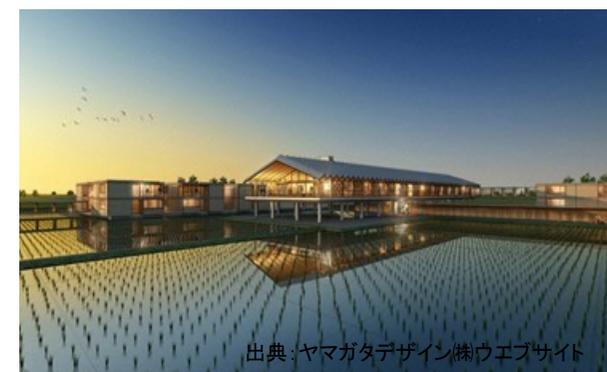
- 県と庄内地域市町村による大学整備プロジェクトの中で大都市圏からの大学誘致に成功し、2001年に鶴岡市中心市街地内に慶應先端研センター棟、同パーク内に慶應先端研バイオリボ棟が開設されたことにより具体的取組がスタート。
- メタボローム(細胞内の代謝物質)解析技術を核とする研究開発支援などを行うヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)や、人工合成クモ糸をはじめとした構造タンパク質素材の開発を行うSpiber(株)といった慶應先端研発バイオベンチャーが鶴岡市先端研究産業支援センター内で育ち、同パーク内に立地。
- ヤマガタデザイン(株)は、地域の金融機関や建設会社、個人から22億円超の資金を調達。国内外の研究者やその家族、さらにまちづくりの観点から観光客、市民も利用できる宿泊滞在複合施設、子育て支援施設を同パーク内に整備中。
- パークから20分の庄内空港は東京便1日4便と交通利便性が高く、大都市圏との間に往来が生まれ、宿泊施設整備が課題となっている。

### ■ 経緯

- 2001年 慶應先端研が開設。
- 2005年 先端研究産業支援センターを開設(以降、順次拡張)
- 2014年8月 ヤマガタデザイン(株)が14haの開発に着手。



同パーク外観



宿泊滞在複合施設の完成予想図

※ 取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

### 3. 大都市圏から宮崎市へのICT企業進出を推進する“マチナカ3000”プロジェクト 国土交通省

取組主体: 宮崎市 取組地域: 宮城県宮崎市

#### ■ 内容

- 中心市街地(まちなか)の空きビル活用などでICT企業の集積を進め、10年間でクリエイティブ産業(ICT、広告、デザイン、文化産業など知的財産等の生産に関わる産業)を中心とした3,000人の雇用創出を行い、その経済活動によって中心市街地の活性化を図る“マチナカ3000”プロジェクトを宮崎市が推進。
- 市は同プロジェクト加速のために、中心市街地にインキュベーションオフィスである「みやざきSTARTUP HUB(スタートアップ・ハブ)」を開設し、空路での利便性の高い東京を中心とした大都市圏からのICT企業進出を推進。

#### ■ 特徴

- 同市ではコールセンター進出等をきっかけに、大都市圏との交通利便性(特に中心市街地とJR線でアクセスされた空港の利便性)、豊かな自然環境やゆとりある生活環境などに着目したICT企業の進出の動きがあり、市のICT企業進出支援策等によりこの動きが加速。
- 2016年9月にリニューアルした「みやざきSTARTUP HUB」では、創業に必要な事業計画の作成方法や資金の借入方法などについてインキュベーションマネージャーや専門家等によるアドバイス、セミナーへの参加など総合的な支援を受けることができる。同施設には、東京に仕事を持ちつつ、宮崎を拠点にしたいと考える創業希望者が複数入居している。

#### ■ 経緯

- 2012年策定の「宮崎市中心市街地まちづくり推進プラン」において、就業機会増加のために、商業・業務重点区域を中心に「商業」「業務」「サービス」の集積に向けた環境整備を進める方針が示される。
- 2014年には、民間主導の「宮崎市まちなかりノベーション研究会」が、宮崎市の立地優位性(空港近接、地価低廉など)を活かし、ICT企業誘致によるクリエイティブなまちづくりを提言。
- 2015年に市は、“マチナカ3000”プロジェクトのビジョン(ロードマップ含む)を策定、同年にはインキュベーション施設(現みやざきSTARTUP HUB)設置、商店街へのベンチャー企業誘致等を推進する。



出典: 宮崎市ウェブサイト

#### “マチナカ3000”プロジェクト



出典: 宮崎商工会議所ウェブサイト

#### みやざきSTARTUP HUB

## 4.日南市のICT企業誘致に的を絞ったシティマーケティングと油津商店街の空き店舗解消を通じた活性化

取組主体：日南市、(株)油津応援団 取組地域：宮崎県日南市

### ■ 内容

- 宮崎県南部に位置する日南市がマーケティング専門官を設置してICT企業に的を絞った大都市圏を含む地域外からの企業誘致活動を実施するとともに、レトロな建物が複数残る油津港湾地区では登録有形文化財をコワーキングスペース「赤レンガ館」にリノベーションしてICT企業を誘致。
- 油津港湾地区から約500mの空き店舗解消に取り組む油津商店街では、交流施設や保育園設置など就業環境整備を進め、空き店舗に大都市圏を含む地域外からICT企業を誘致。

### ■ 特徴

- 市プロモーションへの「マーケティング畑の民間人雇用」を公約に当選した市長が任命したマーケティング専門官は、「若者の働く場所がない、特に事務職の雇用の場が少ない」という課題に対し、同専門官は企業へのヒアリングとデータ分析から可能性を感じたICT企業に的を絞って誘致活動を実施。縦割り行政の障壁を同専門官のワンストップ対応で解消。
- 空き店舗解消に取り組んでいた油津商店街では、2014年11月には、有志とまちづくり会社である(株)油津応援団を設立し、翌年12月に交流施設「Yotten(ヨッテン)」を開設。空き店舗所有者との交渉や保育園設置など就業環境整備を進め、2017年12月時点で油津商店街19店舗、IT企業10社誘致に成功。
- 油津港湾地区にあるコワーキングスペース「赤レンガ館」には2017年12月現在は3社のICT企業が入居。

### ■ 経緯

- 2013年に4年間という期限付きで、市外からの外需獲得・雇用創出と市全体のブランディングがミッションのマーケティング専門官を任命する。
- 2014年にまちづくり会社である(株)油津応援団を設立し、翌年に交流施設「Yotten」を開設。

※取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。



出典：(株)油津応援団ウェブサイト

(株)油津応援団が最初に手がけたリノベーション案件Aburatsu Coffee



出典：(株)油津応援団ウェブサイト  
「Yotten」外観

取組主体：西粟倉村、(株)西粟倉・森の学校 取組地域：岡山県英田郡西粟倉村

## ■ 内容

- 村と大都市圏の企業との密接な協力の下、森林資源を活用した地域づくり構想「百年の森林(もり)構想」を策定。
- その具体化のための拠点として大都市圏を含む域外からも資金や人材を集めながら(株)西粟倉・森の学校を立ち上げ。間伐材を使った商品のヒットのおかげで、5年後に黒字化。
- 森林活用にあわせて大都市圏を含む域外からの移住・企業支援に取り組み、構想推進後30社以上の地域発ベンチャー企業が誕生、100人以上の雇用が創出。

## ■ 特徴

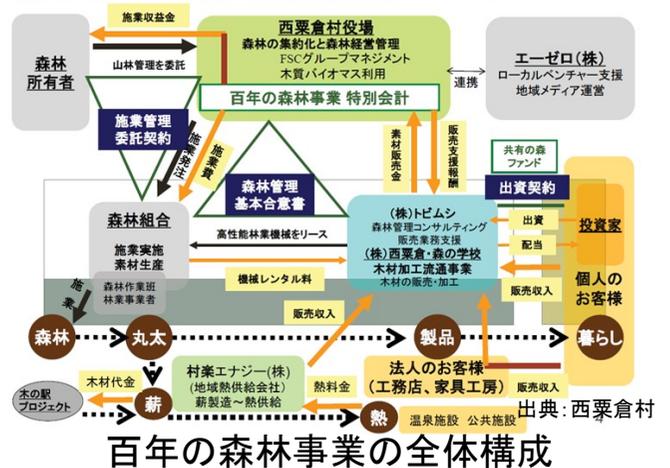
- (株)西粟倉・森の学校は、地域の私有林から継続的に供給される間伐材を利用し、プロからDIYユーザーまでに向けた様々な建材、割り箸や雑貨の開発・生産などを実施。
- 同社は村から移住・起業支援事業も受託。上記の間伐材利用事業は移住者の受け皿としても機能。(現在移住・起業支援事業は(株)西粟倉・森の学校の持株会社でもある別会社に移管。)
- 村内には(株)西粟倉・森の学校発ベンチャー企業以外にも、温泉運営と木質バイオマス事業を手がける企業など数々の地域初ベンチャー企業が存在しており、山村に関わらず、起業が活発。

## ■ 経緯

- 2004年、村は近隣市との合併ではなく自立の道を選択。翌年、総務省事業で大都市圏から村に入っていた環境コンサルタント(株)アマタとともに、「百年の森林構想」を策定。
- 森林維持・利用のためのクラウドファンドを設立するとともに構想を事業化する人材を外部から起用しながら、2009年に(株)西粟倉・森の学校を設立。



百年の森林事業 全体概要図



間伐材を使った商品「ユカハリ・タイダル」と「ヒトテマ・キット」

※ 取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

## 6.観光分野での連携から発展した豊岡市とKDDI(株)との地域活性化を目的とした包括協定

取組主体: 豊岡市、KDDI(株) 取組地域: 兵庫県豊岡市

### ■ 内容

- 兵庫県北部に位置し、城崎温泉や出石の歴史的街なみ等の観光地を有する豊岡市と、ICTに関するスキルやネットワークを有するKDDI(株)が連携することによって、豊岡市の課題を解決し地域活性化を図ることを目的とした包括協定を締結して下記の取組を推進。
- ビッグデータを活用した観光活性化施策
  - KDDI(株)のグループ会社が訪日外国人観光客に向けた無料Wi-Fi提供とビッグデータ分析等を各地で行っている「TRAVEL JAPAN Wi-Fi プロジェクト」を豊岡市でも推進。
  - KDDI(株)は(株)コロプラと共同で、豊岡市内の国内観光客における位置情報ビッグデータを活用した観光動態調査レポートを豊岡市に提供。
- 水稲無農薬栽培を「コウノトリ育む農法」として取り組む豊岡市の特徴を踏まえ、農作業の負担を減らすシステムを開発しているパートナー企業をKDDI(株)が豊岡市に紹介し、生育状況モニタリング等の技術実証を推進。
- KDDI(株)が運営するネット通販サイト(au WALLET Market)で「ROOT ニッポンのこころ粋 特別編 豊岡フェア」と称して特設ページを設置(2016/9/21～10/31)。

### ■ 特徴

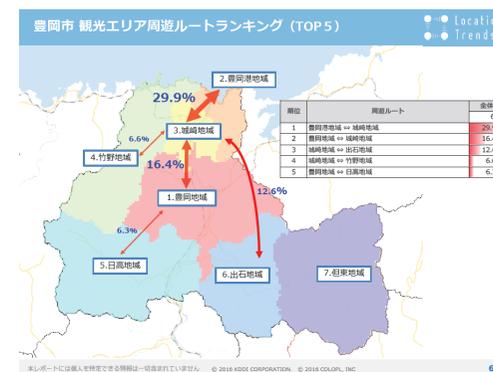
- 観光分野で始まった連携の取組を、今後は様々な分野においてKDDI(株)のもつ技術力や事業ノウハウ等を活用し、より包括的に豊岡市の地域活性の取組を推進していけるよう本協定の締結に至った。

### ■ 経緯

- 2015年4月 豊岡市での「TRAVEL JAPAN Wi-Fi プロジェクト」を開始
- 2015年10月 KDDI(株)と(株)コロプラによる豊岡市内の観光動態分析を開始
- 2016年9月 豊岡市とKDDI(株)との地域活性化を目的とした包括協定締結



包括協定 概要図



観光動態調査レポートの例

※取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。